

平成30年度行政事業レビューシート ( 総務省 )									
事業名	電子委任状活用促進事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	情報通信政策課			課長 今川 拓郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電子委任状の普及の促進に関する法律第4条第2項及び第3項			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法人の代表者等が使用人等に代理権を与えた旨を表示する電子委任状を行政手続上で活用すべく、各種手続における委任事項等の標準化を行うとともに、マイナンバーカードを用いて電子委任状を発行・利用する際の仕様の検討を行い、委任状提出のワンスオンリー化を実現する。これにより、デジタルファーストの早期実現に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電子契約や各種行政手続において電子委任状を统一的に利用可能とすることで、行政手続間の権限確認に係る委任状提出のプロセスをワンスオンリー化するための調査検討を行うとともに、電子委任状を発行する際の委任者である法人の代表者本人の確認及び当該法人の実在性を確認するプロセスをオンライン化するための実証事業を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	200		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	200		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	0.3	「新しい日本のための優先課題枠」200百万円					
	委員等旅費	-	0.2						
	職員旅費	-	0.3						
	情報通信技術開発調査費	-	199						
	計	0	200						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度末に提出プロセスがワンスオンリー化された電子委任状を活用可能な行政手続数2を実現	提出プロセスがワンスオンリー化された電子委任状を活用可能な行政手続数	成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	2	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
本事業で検討する行政手続数	活動実績		件	-	-	-	-	-	
	当初見込み		件	-	-	-	-	50	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
実証に参加する事業者数	活動実績								
	当初見込み							2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					百万円	-	-
実証にかかる費用／本事業で検討する行政手続数	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	-	-	
	計算式		百万円/件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					百万円	-	-
実証にかかる費用／実証に参加する事業者数	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	-	-	
	計算式		百万円/件	-	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標
				-年度					-年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-	施策の進捗状況(実績)				
			-	平成31年度からの新規事業					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
-									
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
					-年度			-年度	
		成果実績	-		-			-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
					-年度			-年度	
		成果実績	-		-			-	-
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)において、利用者中心の行政サービスを提供するため、デジタル化の3原則(デジタルファースト、ワンスオンリー及びコネクテッド・ワンストップ)に沿った行政サービスの実現に向けた基盤の整備が必要とされており、行政手続コスト削減への社会の期待は大きい。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が関与する電子契約や行政手続について横断的に現状把握を行い、仕様を策定するため、国が実施することが必要である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)においては、法人向けの手続である従業員の社会保険・税、法人設立、補助金に関する手続についてワンストップ化やワンスオンリー化に取り組むこととされており、優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果							
	改善の方向性							
外部有識者の所見								
<p>行政事業レビュー推進チームの所見</p>								
<p>事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。</p>								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								

